

# 令和7年度事業計画

令和7年度は、近年の物価及び人件費等の高騰の影響により、光熱水料費をはじめとする経常費用の増加が見込まれ、公社の経営に影響することが予測される。

また、フェリーを運航する船会社においても、燃油価格の上昇や働き方改革に伴う物流業界の2024年問題などの諸課題を抱え、厳しい経営状況となることが想定され、当公社の主な財源である棧橋等賃貸料についても、将来にわたって安定的という保証はなく、見通しは不透明である。

今後、青森港及び八戸港においては、社会情勢の変化に伴う、カーボンニュートラルポートの実現、フェリー運航作業の効率化と安全性向上を図るための情報通信技術の導入、近年頻発する大規模災害への対応など、限られた財源の中で、将来を見据えたフェリー利用の円滑化や機能の向上、安全性や利便性の向上を着実に進めることが求められている。

これらのことを踏まえて、令和7年度当初予算の編成に当たっては、フェリー埠頭利用者の安全を最優先に、緊急性及び事業の継続性を考慮しながら真に必要な事業及び事業費を的確に把握及び精査して見積もることとする。

## 1 基本方針

### (1) 将来を見据えた事業展開

社会情勢の変化に伴う諸課題に適切に対応するため、将来を見据えた新たな取組について、経営の安定に配慮しつつ、費用対効果を検証しながら計画的かつ効率的に展開していく。

### (2) 施設の適正な維持管理

老朽化が進む施設・設備の維持管理及び修繕等においては、事務の効率化、施設の長寿命化、フェリー埠頭及び航路の維持発展につながる事業となるよう、漫然と従前どおりのやり方を継続することなく、事務事業の見直しや廃止の検討を徹底する。

### (3) フェリーの利用促進

アフターコロナ時代を迎え、観光客の旅行形態が体験・滞在を重視した個人化・小グループ化への傾向がますます強まる中、これら消費者ニーズに対応するフェリーの魅力や利便性などに関する情報発信等のフェリー利用促進に向けた取組を進める。

### (4) 事業の重点化

特に重点的に取り組む事項を定め、これに基づく具体的な事業を企画立案し、事業効果が最大限発揮できるよう取組を進める。

## 重点項目

- ・維持管理計画の再構築
- ・フェリー利用の促進

## 2 定款に定める公益目的事業

青森港及び八戸港のフェリー埠頭及びフェリー埠頭の円滑な利用を確保するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営を公益目的事業とする。

## 3 具体的計画

### (1) 修繕工事实施計画

・青森港 (修繕費 38,700千円)  
ターミナルビル外壁塗装等修繕工事等を行う。

・八戸港 (修繕費 7,500千円)  
埠頭施設の維持修繕工事等を行う。

### (2) 固定資産取得等(施設整備)実施計画

・青森港 (資産取得 148,500千円)  
第2バース防衝装置更新工事等を行う。

・八戸港 (資産取得 101,468千円)  
第1バース可動橋下部工改良設計業務委託等を行う。

## 4 埠頭の運営

### (1) 青森港

令和6年度に引き続き、利用船社2社で就航船8隻、運航便数15便を予定しており、棧橋等賃貸料は304,640千円を見込み、諸施設の効率的な運用を図る。

船社別就航等の計画は、次のとおりである。

区分 船社名	航路	就航船数 (隻)	便数 (便)	就航 トン数	年間接岸 トン数見込	備考
津軽海峡フェリー(株)	青森⇄函館	3	6	53,058	18,393,858	・利用バース数 4バース
	青森⇄室蘭	1	1	8,820	3,131,100	
青函フェリー(株)	青森⇄函館	4	8	21,986	7,684,405	
合計		8	15	83,864	29,209,363	

### (2) 八戸港

令和6年度に引き続き、利用船社1社で就航船4隻、運航便数4便を予定しており、棧橋等賃貸料は202,920千円を見込み、諸施設の効率的な運用を図る。

就航等の計画は、次のとおりである。

区分 船社名	航路	就航船数 (隻)	便数 (便)	就航 トン数	年間接岸 トン数見込	備考
川崎近海汽船(株)	八戸⇄苫小牧	4	4	37,463	13,172,155	・利用バース数 2バース